



環境で地域を
元気に！

地域循環共生圏の創造について

～ウェルビーイングの実現に向けた「新たな成長」の実践～

2025（令和7）年1月

環境省地域循環共生圏推進室

石川 拓哉



第6次環境基本計画

(令和6年5月閣議決定)

環境危機

気候変動、生物多様性の損失及び汚染の3つの世界的危機
地球の環境収容力を超えつつある

文明の転換・社会変革の必要性

物質的豊かさの追求に重きを置く
これまでの考え方、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動や生活様式は問い直されるべきである（1994年第1次環境基本計画）

✓化石燃料を始めとする地下資源へ過度に依存する現代文明の地球的境界

だからこそ

経済・社会的課題にも熟知する必要

日本が100余年をかけて築き上げた規格大量生産型の工業社会が、人類文明の流れに沿わなくなったという構造的本質的な問題（2000年版経済白書）

✓「量的拡大」「集約化」「均一化」することで効率的な経済活動を可能とする成功モデルを生み出す前提で設計された旧来のシステムからの転換の必要性。無形資産活用への遅れなど。

本質的に相互に関連

経済・社会システムの「経路依存性」「イノベーションのジレンマ」の存在により、環境危機への対応にも影響している可能性

環境基本法第15条に基づく すべての環境分野を統合する最上位の計画として
目指すべき文明・経済社会の在り方を提示
(環境・自然資本を基盤・軸とした環境・経済・社会の統合的向上の次なるステップ)

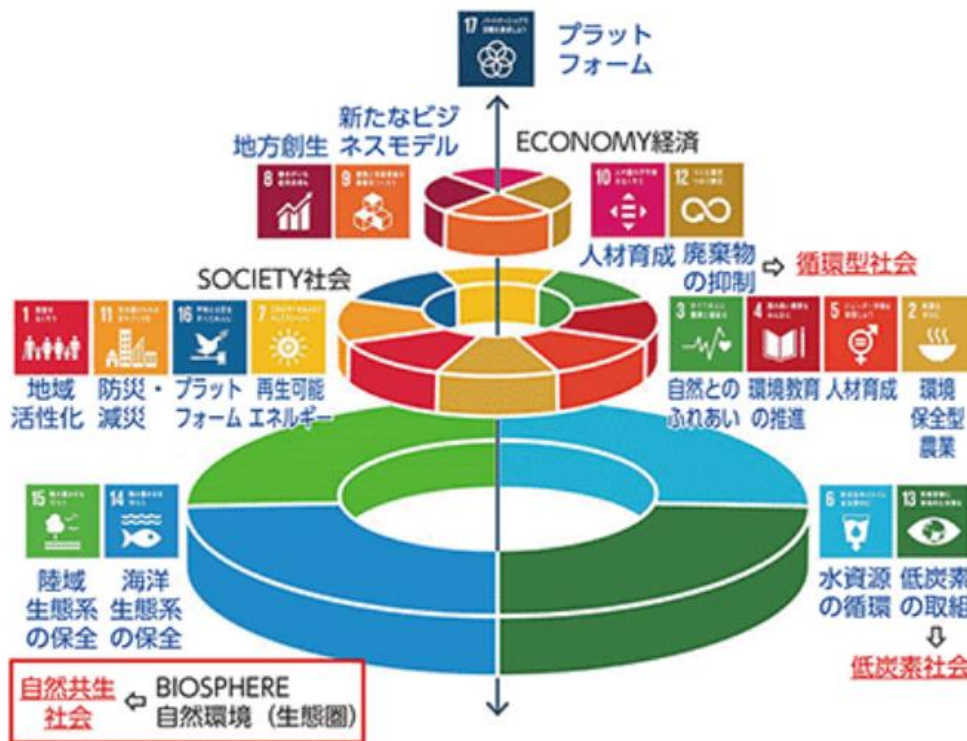
環境政策を起点とし様々な経済・社会的課題をカップリングして同時解決

- ◆ ビジョンとしての**循環共生型社会**（環境・生命文明社会）
 - ✓ 「**環境収容力を守り**環境の質を上げることによって**経済社会が成長・発展**できる」 「**地上資源基調**」文明
 - ✓ **環境負荷の総量削減**、伝統的自然観にも基づき**生態系の中の健全な一員**へ、**個々の取組から地球レベル**まで同心円的発想、**プラネタリー・ヘルス**
- ◆ 国民の**「ウェルビーイング／高い生活の質」を最上位に置いた「新たな成長」**の実現 → これまでと「**変え方を変える**」
 - ✓ 「**シン・自然資本**（自然資本と自然資本を維持・回復・充実させる資本・システム）」を中心に据え**環境価値**を活用した**循環・高付加価値型**の新たな経済社会システムへ
 - ✓ 最良の科学に基づく**スピードとスケール**
 - ✓ 政府、市場、国民（市民社会、地域コミュニティ）の**共進化**
 - ✓ **「新たな成長」の実践・実装の場としての地域循環共生圏**（地域の目指すべき姿）
- ◆ 6分野（経済、国土、地域、暮らし、科学技術・イノベーション、国際）の重点戦略による**施策の統合・シナジー**

人類の存続、そして経済社会活動の基盤である自然資本

- 環境は人類存続の基盤。その上に社会・経済が成り立っている。
- 「新たな成長」の基盤は、まず、ストックとしての自然資本の維持・回復・充実を図ること。

SDGsのウェディングケーキモデル



資料：Stockholm Resilience Centre の図に環境省が追記

第6次環境基本計画における記載例

- ✓ 近年の環境危機の顕在化はSDGsのウェディングケーキ図に象徴されるように、経済社会活動が自然資本（環境）の基盤の上に成立し、自然資本の毀損が経済社会活動に悪影響を及ぼすとの認識（世界的に定着しつつある）
- ✓ 気候変動、生物多様性の損失、汚染の危機を回避するとともに、自然資本を充実させ良好な環境を創出し、持続可能な形で利用することによって「ウェルビーイング／高い生活の質」に結び付けていく。

地域循環共生圏

- 第5次環境基本計画（2018年4月閣議決定）にはじめて位置づけられた概念。
- 地域資源を活用して**環境・経済・社会**を良くしていく事業（**ローカルSDGs事業**）を生み出し続けることで地域課題を解決し続け**自立した地域をつくる**とともに、地域の個性を活かして**地域同士が支え合うネットワークを形成**する「**自立・分散型社会**」を示す考え方。
- その際、私たちの暮らしが、**森里川海**のつながりからもたらされる自然資源を含めて**地上資源を主体**として成り立つようにしていくために、これらの資源を持続可能な形で活用し、**自然資本を維持・回復・充実していくことが前提**となる。
- 第6次環境基本計画（2024年5月閣議決定）では、同計画の中心概念である「**ウェルビーイング／高い生活の質**」の実現に向けた「**新たな成長**」の**実践・実装の場として発展させていく**旨が位置づけられた。



地域循環共生圏づくりのプロセス・目的

地域プラットフォーム

=

事業を生み出し
続ける仕組み

事業を考える・
生み出す

自立分散型社会

次々と事業を生み出し続け、
課題を解決し続ける「自立した
地域」に

地域プラットフォーム同士が繋
がり、「分散型のネットワーク」を
構築

ローカルSDGs事業を考
えるとともに、事業実施主体を
発掘し、実施主体が事業を実
施するのを応援する

体制を整える

地域プラットフォームの
機能や役割を整理し、
事務局機能を設ける

地域のビジョン
を描く

地域の資源や課題とビ
ジョンの構造を明確化し、
地域のコンセプトを描く

仲間を探す

地域の人のお話を聞
きに行くことで仲間
をつくり、地域課題
や資源を発掘する

環境・社会・経済課題の同時解決

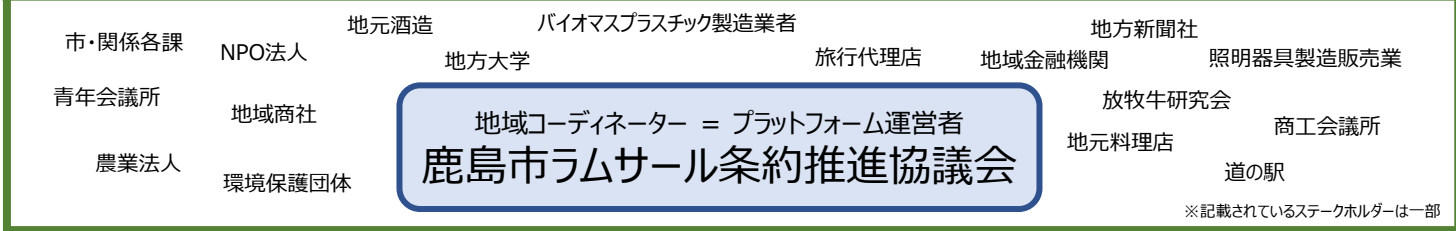
協働（パートナーシップ）

地域の主体性（オーナーシップ）

地域循環共生圏づくりを全国で実施していくための基盤となる
「地域プラットフォーム」の創出・拡大

鹿島市ラムサール条約推進協議会（活動地域：佐賀県鹿島市内）

形成された地域プラットフォーム：ステークホルダー 80 団体



成果

創出した
ローカル
SDGs
事業の数

23



ラムサールブランド商品の開発・販売

- ラムサール条約湿地である肥前鹿島干潟の保全に寄与する商品に対して専用シールを貼付。当該シールを事業者に買い取ってもらうことで、商品のブランド化と、商品売上げの一部が協議会の設置する基金に還元される仕組みを構築
- 基金は干潟の保全活動に活用しており、累計100万円を突破
- ラムサールブランド商品は主に、干潟に隣接している道の駅鹿島で販売
- 商品の一部は、東京ソラマチで開催されたSDGs関連ポップアップショップでも販売



酒蔵ツーリズムにおける脱炭素化

- 肥前浜宿には酒蔵が多く、イベント時には全国から8万人以上の観光客が来訪するが、試飲用のプラスチックカップの大量廃棄が課題
- そこで、米等の国産バイオマス資源を活用して作られるプラスチック樹脂素材により試飲用プラスチックカップを製作し、酒蔵ツーリズムにおける脱炭素化を推進
- 同プラスチック樹脂素材は、肥前鹿島干潟のゴミ拾い活動時のゴミ袋としても活用予定



グリーンインフラ日本酒の開発・販売

- 鹿島市山間部の棚田は、土砂崩れを防ぐグリーンインフラ(GI)として機能しており、干潟への土砂流入による環境悪化を防いでいるが、耕作放棄が進んでいる
- このため、棚田で栽培した米を地元の酒蔵が買い取って醸造し、「グリーンインフラ日本酒」として販売。この際、地銀が設置した地域商社を介して販路拡大し、販売開始約1月で約3000本を販売
- 酒粕等の廃棄物は、耕作放棄地で放牧している経産牛のエコフィードへの活用、酒蔵ツーリズムで使用するためのプラスチックカップの材料として使用



カモの食害対策 × エコツアー

- 干潟ではワニ養殖が盛んだが、カモによる食害のため、干潟の保全に対する漁師の理解・協力が得られにくいことが課題
- LEDによる野鳥の誘導技術を持つ企業と連携し、カモを干潟から追いつつライトアップし、ナイトツーリズムのコンテンツを生成。旅行会社と連携してモニターツアーを開催

鹿島モデル（肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー制度）

SDGs事業創出プラットフォーム「鹿島モデル」



鹿島市



- ・地域環境課題を集約・提示
- ・事業実施者、支援者の募集
- ・事業計画策定支援
- ・パートナー企業と事業支援

SDGs推進
パートナー企業

- ・地域金融
- ・販売促進（佐賀銀行）
- ・PR（佐賀新聞社）
- ・補助金申請（市・コンサル）

課題解決の事業を行いたい
企業へのアプローチ、
啓蒙、募集

融資、販売促進、PR、環境
のストーリーづくりによる
ブランディング等の支援



SDGsや環境課題に寄与
するビジネスに取り組み
たいパートナー企業

地域プラットフォームと協働しながら
地域課題に資する事業を展開

地域の環境課題や社会課題
の解決に取り組む企業が
生まれ続ける



地域環境の保全・環境課題解決・地域経済の活性化

地域同士の連携事例：滋賀県長浜市×福岡県八女市

- 地域循環共生圏のモデル事業採択団体かつ、エネルギーを中心に地域づくりに取り組む地域づくりに取り組む **エネシフ湖北（滋賀県）と やめスマ研究所（福岡県）** がつながる。
- 長浜での取組と八女での取組について相互参照した結果、「エネルギーで地域を強くしたい」「地域を盛り上げたい」という思いを持つ人は全国各地にいるが、一歩目を踏み出せていないことから、その後押しをするため、地域でエネルギー事業に関わる先行プレーヤーと、これから関わりたいという地域の担い手、それを後押しする政策分野の担い手を全国的に集め、全国の仲間がつながり、お互いの強みを共有し、立ち上がるきっかけとすることを目的とした「**全国地域エネルギーサミット**」を開催（約250名が参加）。
 - = **長浜と八女でつながったことで、1地域だけではできなかった発想や、全国的な取組に発展**
- サミット開催により、エネルギーによる地方創生の機運醸成、地域内でキーとなる主体の巻き込み、サミット開催自治体での脱炭素専門職員の配置、サミット参加者同士が連携したことによる新たな取組の創出などが実現。
 - = 1主体、1地域では解決や実現できずにとどまっていたものが、**思いを同じくする様々な主体とつながることで解決・実現に向けて動き出している**
- 2023年に長浜で、2024年に八女で開催。その後も **他地域に展開・伝播**させることで、エネルギーで地域を盛り立てる地域を増やし、そうした地域同士のネットワーク・協力体制をつくることを目指している。
 - = **地域エネルギーに関する全国版の「プラットフォーム」を形成**していこうとしている。



<事業の成果>

- ◆ 地域循環共生圏の概念の明確化
- ◆ 情報発信基盤の構築（Webサイト、事例集）
- ◆ 「自立した地域」づくりの体制構築（手引き、伴走支援体制）
- ◆ 「分散型ネットワーク」の作り方の明確化（採択団体間のネットワーキング、フォーラム）
- ◆ 「自立した地域」のモデル創出（真庭市、海士町、小田原市、小国町等）

<残された課題>

- ✓ 地域の社会・経済にまで大きなインパクトを与えられる事業を生み出した例は少ない
- ✓ 都市部での取組事例が少ない
- ✓ 「自立した地域」づくりに取り組むことによる地域に発生するインパクトの評価方法の整備
- ✓ 「自立した地域」づくりに取り組んでいる地域数の不足
- ✓ 「自立した地域」同士のネットワーク形成のさらなる推進
- ✓ 地域循環共生圏の対外発信力の強化（海外発信を含む）

第1部 環境・経済・社会の状況と環境政策の展開の方向

第2章 持続可能な社会に向けた今後の環境政策の展開の基本的な考え方

3 今後の環境政策の展開の基本的考え方

(4) 持続可能な地域づくり～「地域循環共生圏」の創造～

(略) 地域循環共生圏の創造に向けて、環境・経済・社会を統合的に向上していくためには、地域の主体性と地域内外のパートナーシップを基に、事業創出を目的とした地域プラットフォームを構築することが重要である。地域プラットフォームの運営は、地域プラットフォームを運営する者、事業主体となり得る者及びその支援者が効果的に役割分担をしながら進める必要があり、創出される事業の種類は、民間ビジネス、公共事業、ボランティア活動等多様であることから、事業の種類に応じて多様な主体がそれぞれの役割を担う。

地域循環共生圏の実現に当たっては、持続可能な社会に移行していく中で取り残される人々や地域を生み出さないようにしながら進めていくこと、地域循環共生圏に向けて取り組む人々のネットワーク形成や、各地の取組を支えるための中間支援体制を構築すること、農山漁村・地方都市・大都市といった地域間で互いに支え合うネットワークを形成することで各地域の持続性を高めていくこと、地方公共団体、地域経済を支える中堅・中小企業を始めとした企業、金融機関、NGO・NPO などの間のパートナーシップを強化すること、デジタル技術を活用した地域の魅力向上や環境・経済・社会課題の解決を実現していくことを通じて、これまで以上に環境・経済・社会に大きなインパクトをもたらす事例の創出と、地域循環共生圏づくりに取り組む地域数の増加を進めていく必要がある。(略)

令和6年度～地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

■事業の主な目的

各地域での地域循環共生圏づくりを更に推進するため、地域循環共生圏づくりに取り組む団体（活動団体）と、その団体への中間支援を行う主体（中間支援主体）を募集し、EPO等による伴走支援を通じて、共生圏づくりの中間支援ができる主体の育成及び共生圏づくりの推進を図る。

■公募対象

地域循環共生圏づくりに取り組む地方公共団体、民間団体又は協議会（活動団体）及び活動団体に対して地域循環共生圏づくりの中間支援を行う団体等（中間支援主体）

※活動団体と中間支援主体がセットの「参加団体」という単位で応募

■公募から採択までのスケジュール

公募（R6/1/16～2/24 公募期間）

- ・公募説明会（オンライン）

審査（R6年3月）

- ・書類審査
- ・各地方環境事務所等での審査委員会（適宜、応募団体へのヒアリングを実施）

選定結果公表

- ・R6/4/5 選定結果発表（環境省報道発表）

< 審査委員会における審査項目（統一） >

- ① 活動団体の活動内容
- ② 活動団体の実施体制
- ③ 活動団体が地域プラットフォームで実現したいローカルSDGs事業
- ④ 中間支援主体の支援計画の内容
- ⑤ 中間支援主体の支援体制

応募団体数は全国で43団体 → 全国で26団体を選定

地方ブロックごとの選定団体数：北海道3、東北3、関東3、中部3、近畿3、中国2、四国3、九州3、沖縄奄美3



図1. 令和6年度採択団体の主な活動地

共生圏づくり支援体制構築事業支援地域（R6年度～、26地域（52団体））

【凡例】

活動団体/中間支援主体

(活動団体…地域循環共生圏づくりに取り組む
中間支援主体…活動団体への中間支援を行う)

【新潟県】

- ・ NIIGATA MUSIC LABORATORY /社会事業化団体 SHE
- ・ YAKKOTE/新潟市

【福井県】

- ・ エコ・グリーンツーリズム水の里しらやま /合同会社ローカルSDクリエーション

【京都府】

- ・ 一般社団法人 Design Week Kyoto 実行委員会 /梅小路クリエイティブプラットフォーム

【広島】

- ・ 特定非営利活動法人広島横川スポーツ・カルチャークラブ/一般社団法人地域商社あきおた
- ・ 一般社団法人フウド/一般社団法人 H L L

【佐賀県】

- ・ 唐津市/一般社団法人GBPラボラトリーズ

【沖縄県】

- ・ 中部地区和牛改良組合/琉球大学
- ・ 阿嘉島産業興しの会/阿嘉区
- ・ 八重山離島配送協議会 /八重山離島の物流課題解決プロジェクト

【熊本県】

- ・ 株式会社山都竹琉/山都町
- ・ 株式会社あさぎり商社/公益財団法人地方経済総合研究所

【滋賀県】

- ・ ともすラボ/エネシフ湖北

【奈良県】

- ・ 奈良コクリ！実行委員会/一般社団法人 TOMOSU

【徳島県】

- ・ 一般社団法人とくしまCSA風土/認定非営利活動法人とくしまコウノトリ基金

【愛媛県】

- ・ 国立大学法人愛媛大学/久万高原町

【高知県】

- ・ NPO法人大月地域資源活用協議会/四国海と生き物研究室

【北海道】

- ・ 一般社団法人 豊富町観光協会 /学校法人北海学園
- ・ 浜益地域循環共生圏推進協議会「続ふか んば」/特定非営利活動法人 ezorock
- ・ 株式会社大雪を囲む会 /株式会社地域価値協創システム

【岩手県】

- ・ 株式会社かまいしDMC /一般社団法人ゴジヨル

【宮城県】

- ・ 合同会社ものわ/一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン

【山形県】

- ・ ツキノワ合同会社/西川町地域資源活用イノベーション推進協議会

【茨城県】

- ・ 特定非営利活動法人友部 commons /特定非営利活動法人セカンドリーグ茨城

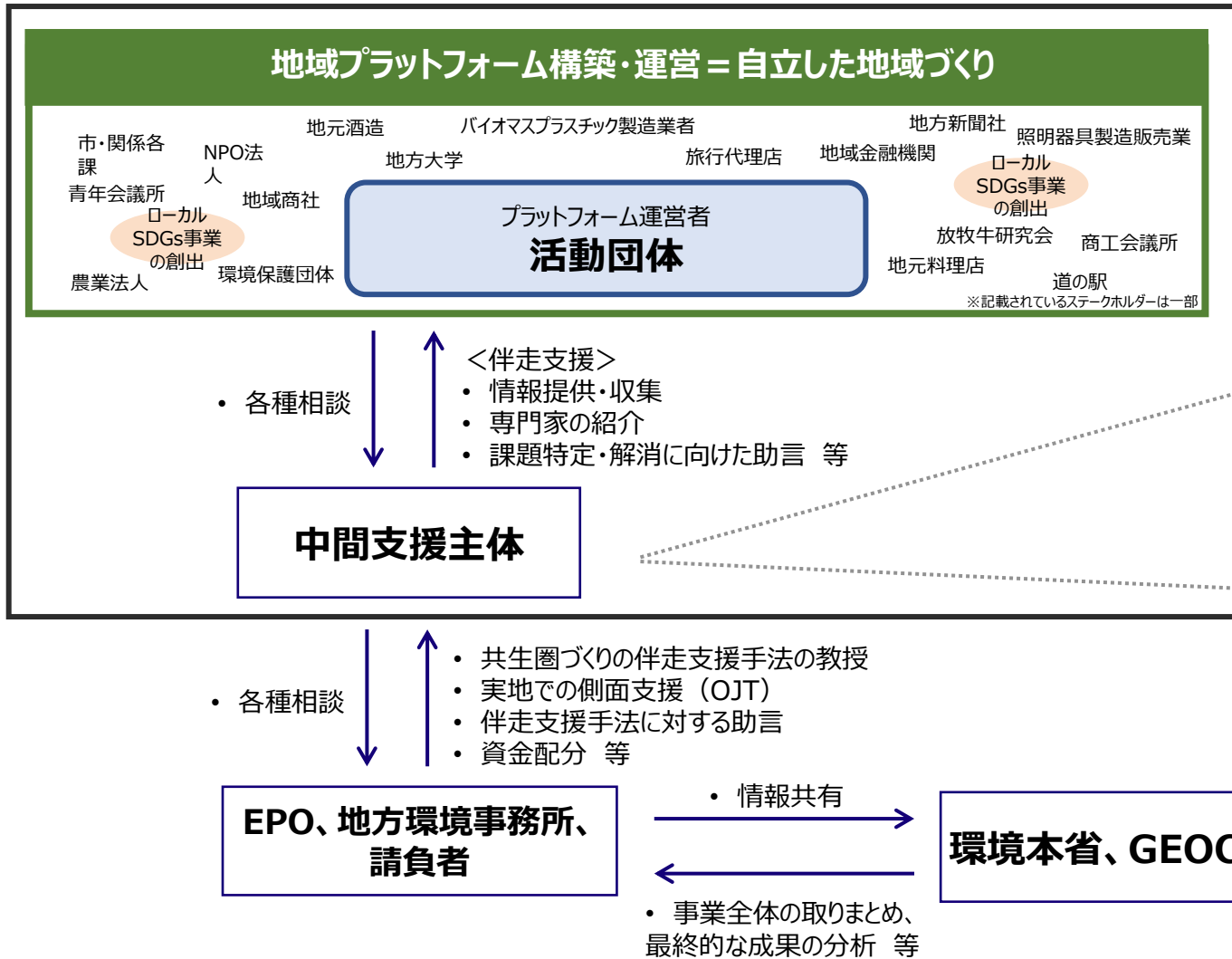
【長野県】

- ・ 芋井地区住民自治協議会 /特定非営利活動法人長野県NPOセンター

【愛知県】

- ・ 半田市地域循環共生圏推進協議会/半田市

〈本事業の実施範囲〉



〈目指す姿〉

- ・ 他分野・他地域での共生圏づくりの支援

地域プラットフォーム構築・運営 = 自立した地域づくり

プラットフォーム
運営者

地域プラットフォーム構築・運営 = 自立した地域づくり

プラットフォーム
運営者

(参考) GEOC・地方EPO

- 地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）と地方環境パートナーシップオフィス（EPO）は、環境省と中間支援組織が共同で運営している、地域の特徴を活かした環境活動の活性化やパートナーシップ（協働）による地域づくりを推進する拠点（環境教育等促進法に基づき設置）
- 持続可能な地域づくり・地域循環共生圏づくりに関する相談にのったり、各種セミナー開催やプロジェクト伴走支援などを通じて、地域での人々のネットワーク拡大を応援



地域間ネットワーク強化・情報発信（ホームページ）

環境省ローカルSDGs 地域循環共生圏

共生圏づくりを進める地域の紹介（先進事例）

共生圏づくりの
手引き

フォーラム、
セミナー情報

・地域を応援したい企業等との出会い
・地域づくりに活用できる各府省庁の事業紹介



共生圏HPのQRコード



新着情報

> 一覧を見る

入り口は
メルマガ登録！
☞ セミナー・フォーラム、
補助金情報等



情報発信

- ・メルマガジン
- ・フェイスブック



ローカルSDGsを生み出す 地域のかたち

CASE
#01

岡山県
真庭市



CASE
#02

神奈川県
小田原市



CASE
#03

熊本県
小国町



TOPIC
滋賀県湖南市／長野県根羽村



自然資源を活用した取組③ GREENable HIRUZEN

多様なプレイヤーが連携する 地方と都市を結ぶ 循環のシンボル

真庭市が取り組む循環型社会のシンボルとして誕生した「GREENable HIRUZEN」。地方と都市を結び、行政・地域・観光・ファッション・建築などの多様なプレイヤーが連携する新たな循環の場になろうとしています。

キャッチフレーズは 「自然とつながる、出発点。」

石冢伸彦(以下、石冢) 真庭市北部の高山高原で遊園地とレストランを経営するヒルズ高原センターの代表を務めており、「GREENable HIRUZEN」の運営にも関わっています。高山は地元ですが、20代で東京に出て広告代理店勤務、30代になってここに定住してきたUターン組です。

平澤洋輔(以下、平澤) 真庭市の産業政策課で、都会から移住・起業を希望する方々のサポート業務などに携わっています。もともと、神奈川県で生まれ育った移住者のひとりです。東京で広告関係の仕事をしていたとき、地方活性化の案件に関わるうちに地方の魅力にひかれ、岡山県の西栗倉村に移住。縁があって真庭市に定住したところでした。

佐藤宣明(以下、佐藤) 大阪の阪急百貨店から真庭市に転住し、現在は真庭市の行政策策研委員として仕事をしています。阪急百貨店は、いち早くサステナブルやSDGsの考え方に共鳴して持続可能性について全社的に取り組んでいました。私は紳士服やスポーツ用品を担当していて、その考え方を売り場に落とし込めたいかと模索していた過程で真庭市への転住の縁が手をつなぐきっかけになりました。

石冢 高山は岡山県内で食糧に次ぐ観光地ですが、出張へ向かう途点として、立ち寄りやすい観光客が多く、近年では滞在時間も短くなっているという問題もあり、これを解決したいという思いがありました。高山を通過点ではなく、目的地にしたかったんです。
平澤 そこで真庭市では、高山を滞在型の観光地へと移行させることも目的のひとつとして、真庭湖のヒノキを使ったCLT*パネルを使い、建築家の横井晋吾氏が監修した東京・晴海の「CLT PARK HARUMI」を高山に移植するプロジェクトを推進しました。そして、CLTパネルを使ったCLTパビリオン「風の

葉」をモニュメントとした新たな観光文化発信拠点「GREENable HIRUZEN」を2021年の7月にオープンしました。サステナブルを意識したオリジナルショップや、この施設を拠点にサイクリングやピクニックなど、自然を楽しむアクティビティの提供、施設内の高山ミュージアムではアートに触れることができます。真庭市が取り組むサステナブルを体感でき、高山の観光+文化を発信する拠点としての役割を担っています。

自然と共生しながら 利益を生み出す

石冢 CLTパビリオンの移築は決まったものの、オープンが進む中で「GREENable HIRUZEN」としてどのような内容を盛り込むべきか、みなさんとギリギリまで試行錯誤しました。
平澤 観光と文化を発信するという発想のあり方は比較的新しうなりましたが、あくまでも公共施設ですから、早に商業的な利益を上げるのが目的ではありません。観光エリアとしての真庭市および高山高原の「ゲートウェイ」としての役割が期待され、かつ多様な施設が求められているため、具体的な中



真庭市産業政策課長 佐藤宣明氏

身を定めるのは難しかったです。
佐藤 百貨店として、「GREENable HIRUZEN」ではショップのサポートやアクティビティをみなさんと一緒に開発しながら、都会と地方の連携のような立ち位置で関わらせてもらっています。百貨店が関わるとはいえ、我々は商業的なことを第一には考えていませんでした。モノ消費からコト消費へとお客様の嗜好が移っている中、高山の自然と共生しながら百貨店としての持続可能性を模索しなければいけません。それが結果的にビジネスに結び付けたいというスタンスです。

平澤 私が以前住んでいた西栗倉村は「ローカルブティックの村」といわれ、人口約1,500人のうち10%が移住者でした。移住者が自然などの地域資源を活かして事業を始めるのですが、そこで感じたいのは、自然資源の搾取であってはいけないということ。石油などと同じ感覚で採掘してしまえば元も子もないので、自然を守りながら活用していくという気持が重要だと学びました。高山では、800年前から続く「山焼き」が今も行われていて、山に火を入れることで固有の植物や動物が生息する草場が保たれ、美しい景観が保全されています。人が自然に手を加えることで豊かな生態系が守られていて、こういう自然と共生の仕方もあるのかと気づきました。こうした高山の歴史や文化を踏まえ、「GREENable HIRUZEN」では「人と自然との共生」というコンセプトを掲げました。自然とどのような距離感で共存しているのか、その中からどう楽しさを見つけていけるのか、体験事業ではなく、経済的にも成立する「回る経済」の確立を模索しながら考えているのが「GREENable HIRUZEN」の役割だろうと思います。これまで真庭市が進めてきた環境や地域づくりの取組が建物として具現化したのがこの場所。ここを入口にまた新たな取組が生まれていくのが理想です。

■ 地域循環共生圏フォーラム2024

- ・令和6年11月14日 (木) 9:30~17:00 @オンライン
- ・共生圏づくりに関連深い基調講演、各地域・企業等で注目されるトピックに関する情報提供を通じた「まなび」の機会や、参加者との双方向の議論を行う「出会い・交流」の場を提供

■ 地域循環共生圏セミナー2024

- ・10月~1月 @オンライン
- ・共生圏づくりの実践者による講演やオンライン演習を通じて、持続可能な地域づくりを前進させるための考え方、ノウハウ等を身につけて実践力を高める

オープニング 9:30 ~ 11:00

基調講演 「ウェルビーイングなまちづくり」

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授
武蔵野大学ウェルビーイング学部 学部長

前野 隆司 氏



1984年東京工業大学卒業、1986年同大学修士課程修了。キヤノン株式会社、カリフォルニア大学バークレー校訪問研究員、ハーバード大学訪問教授等を経て、現在慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授。2024年4月より武蔵野大学ウェルビーイング学部長兼務。博士(工学)。専門は、システムデザイン・マネジメント学、幸福学、イノベーション教育など。

対談 前野 隆司 氏 ×

一般社団法人
環境パートナーシップ会議
理事・事務局長
尾山 優子 氏

コーディネーター
地域循環共生圏
プラットフォームコーディネーター
高橋 真寿美 氏

分科会 11:00 ~ 17:00

※プログラム内容は、今後変更になる可能性があります。

分科会 1 持続可能な地域をつくるには？
～先輩の失敗と成功に学ぶが、
地域循環共生圏づくりのやり方～

分科会 3 このままでは持続不可能？地域を
リバース (reverse, rebirth)
させよう！上田リバース会議

分科会 5 1,000人の有志と取り組むネイチャー
ポジティブな地域づくり
～阿蘇の草原を次世代に～

分科会 7 ぼちぼち山業 (さんぎょう) で
豊かな生活スタイルを
～ゆる～く始める地域づくり～

分科会 2 逆境を乗り越えろ！
森林資源活用で大逆転。下川町の挑戦

分科会 4 地域の資源をふんだんに使って地域の
力を強くする！真庭市の強さの秘訣

分科会 6 地域づくりに関わる主体をどんどん巻き
込む！戦略的たらしになる極意とは

分科会 8 地域が元気になる！環境・社会・経済
の同時解決とは？～持続可能な地域を
未来へつなぐ菜の花プロジェクト～

関係省庁による地域循環共生圏づくりに関連した事業・取組紹介

<https://chiikijunkan.env.go.jp/tsukuru/#a-tsukuru-event>

第1回 10月28日(日) ありがたい地域のすがたに近づくために！！～地域づくりをリードするとは～

講演編 13:30~14:30

講者 江島 美央 氏
青島市役所 政策総務部ゼロカーボン推進室 室長補佐兼 広報企画課 課長補佐

1974年長崎県生まれ。熊本大学文学部史学科卒。2002年に在野青島市中役所へ入庁。2016年にラムサール条約推進室に配属され、環境部「地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」に取り組み。2015年に有明海の干潟の一部がラムサール条約の登録されたのをきっかけに、「プラットフォーム事業」に申請・採択。環境と産業の調和を目指す取り組みを始め、地域の環境・社会・経済の課題を調和的に解決するローカルSDGs事業創造プラットフォーム「藍島モデル」を構築した。2024年ゼロカーボン推進室、広報企画課に異動。脱炭素とSDGsの担当となる。

実践演習編 14:40~16:30

● 地域循環共生圏づくりの全体像(アクションサイクル)や、地域をリードする役割のポイントを学ぶ
● 自身が地域をリードする際の動機や学びを考える

第2回 11月29日(金) 思いを形にするための、共感してくれる仲間を探し方

講演編 13:30~14:30

講者 秋田 大介 氏
株式会社イマゴト 代表取締役

2002年度～2022年度末まで神戸市職員(専門はまちづくり・都市計画と環境・エネルギー)。神戸市職員時代に創業で NPO 法人連携ユニバーサルビリティプロジェクトや一般社団法人アスミエ、Kobe Mural Art Project など立ち上げ様々な社会課題の解決に向けて活動を行った。2022年度末に神戸市を退職後に株式会社イマゴトを立ち上げ、現在は行政と民間企業の間に立って社会課題を解決するための連携コーディネーターとして活動中。原案まちづくりアドバイザー(環境省)、地域力創造アドバイザー(環境省)、地域活性化伝道師(内閣府)。

実践演習編 14:40~16:30

● 地域循環共生圏づくりで大切にしている仲間への基本的な考え方を知る
● 自地域のステークホルダーリストを作成し、アプローチ方法を考える

第3回 12月20日(金) 地域の未来を描き、行動するための「地域ビジョン」と「マंडラ」

講演編 13:30~14:30

講者 宮崎 悠輔 氏
八女が好き8C(やし) / やめスマ研究所 所長

1991年佐賀県足尾市生まれ。2014年九州大学経済学部卒業後、大手通信販売会社に勤務し、2018年株式会社アズマへの転職をきっかけに八女へ移住。令和4年度より環境省が行う、「地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業」への採択をきっかけにやめスマ研究所を立ち上げ、地域の課題の解決に取り組むための地域内でワークショップや MTG を及びイベントの企画、開催を行う。

実践演習編 14:40~16:30

● 「地域ビジョン」と「マंडラ」の基本的な考え方を知る
● 自地域の「地域ビジョン」のタネを考える / 「地域ビジョン」づくりに向けたアクションを考える

第4回 2025年1月24日(金) 地域課題を解決し続ける地域が取り組んでいることは～「ローカルSDGs事業」について～

講演編 13:30~14:30

講者 吉野 琢哉 氏
徳之島世界自然遺産推進協議会事務局 天城町役場 企画財政課 主任

鹿児島県薩島出身。天城町出身。大学を卒業後、民間企業を経て2014年より環境省徳之島自然保護官事務所のアクティブリンジャーとして勤務。2017年4月天城町役場へ入庁。企画課として世界自然遺産登録などの業務を担当。2020年4月より2年間、環境省徳之島自然遺産事務所に出向。2022年4月に天城町役場企画財政課に配属となり、世界自然遺産や観光関連業務を担当。

実践演習編 14:40~16:30

● 事業主体の探し方を知る / 事業の生み出し方を知る
● 第3回で作成した「マंडラ」を見て地域循環共生圏の中核である、環境・社会・経済の同時解決事業を考える練習をする

- 「環境と社会によい暮らし」に関わる活動や取組を**大臣表彰**することで、**活動を応援**するとともに、優れた取組を発信
- 「みんなの力で社会は変わる！！」との理念の下、**草の根の国民参加型**の事業として実施
- 国内の企業・学校・NPO・自治体・地域・個人を対象に公募
- 11年間で406取組を表彰＝**地域循環共生圏（ローカルSDGs事業）**の見本市
第12回表彰式（R6年12月7日）



エコでソーシャルな活動

表彰
普及・受賞活動の発展

持続可能な
暮らし

環境問題

(資源・エネルギー、
温暖化、自然破壊等)

× 同時解決

社会・経済問題

(地域創生、少子高齢化、
医療福祉等)



第12回グッドライフアワード受賞取組



環境循環型農業を実践し、育てる人、作る人、食べる人の顔が見える関係を目指す

ヤマキ醸造株式会社



「終わらない服をつくろう。」お客様と共に歩むグッドライフなエコ活動

青山商事株式会社



びっくりドンキーの生きものにも優しいお米 ~契約産地での生きもの調査実施率100%!~

株式会社アレフ



里山再生「我田の森」プロジェクト
里山クラブ可児



純正カートリッジを回収→再使用

「もったいない」を事業へ
株式会社エコリカ



伝統林業の再興と備長炭で持続可能な里山を創る
株式会社四国の右下木の会社



大学生のチカラで地域を元気に！
再生可能エネルギーの活用からつなげるローカルイノベーション
龍谷大学政策学部洲本プロジェクト



人も自然としてある未来へ
～「SATOYAMAオーガニック地域」の創造～
健一自然農園



まめで達者な村づくり
殿川村



「森と暮らす」山探りの木がなくなると人が共生する豊かな地域未来をめざして
フォレストニア